番号	課名	グループ名
H - 1	消防本部総務課	消防団グループ

dini	務	事業名			消防	団消防機械	庫詰所籍	 新築事業	<u> </u>			新規・継続	継続 ハード
	総合	計画	主要施策名(施策コード)	II-8-1	5 防災								
		関連	関連施策名 (施策コード)	Ⅲ-7-13 Ⅲ-7-14		色的な防災活 でに関する組							
		事業 为容 経緯)	消防団の消防機械庫	防団の消防機械庫詰所63棟のうち、老朽化が進んでいる				いる機械庫詰所を新築し、効率的な出動体制の確立を図ります。					
	行		指標名		説明	説明・算式・引用			H25	実績の推移 H26	H27	H28 実績値	H31 計画値
	動_	1	消防機械庫詰所の新	f築数	単年度整備数		棟	1	1	1	1	5	
	指	2											
基本		3											
項目	標	4											
		事業対象	消防団及	ひで市民		成果 新しく機械庫詰所を整備したことにより、効率的ました。)、効率的な	ぶ消防団活動	助が図られ		
		指標名		説明	月・算式・	引用	単位		実績の推移		H28	H31	
	成甲烷煙						H25	H26	H27	実績値	計画値		
	成果指標新築した機械庫の登		新築した機械庫の受益	结数	分団	・部の管轄(为人口	人	618	334	1,062	659	424

	フルコスト(千円)		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
コスト 事業費+人件費	21,540	内訳		4,975	15,100		1	,465

	 	価	判断基準	理由
評	必要性	目的が市B A	Rニーズに照らして妥当か A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	各地域を災害から直接守るのは消防団員であり、その拠点施設として更新整備は必要不可欠です。
価の視点	有効性	目的や目標 A	票に照らして予想される効果が得られるか A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	新築された機械庫詰所を拠点として、災害対応は勿論の こと、会議や研修等に利用することで有効的な活用ができます。
	効率性	行政資源量 A	■ (特にコスト) に対し合った効果があるかA: 効率的に効果が出ているB: 改善の余地がややあるC: 効率的に効果が出ていない	消防機械庫詰所を新築することにより、団員の士気が高まり効率的な消防団活動を行うことができます。
	事業の問 題・課題		を行う分団・部については、極力高台の用地確保を推進 、無駄な建替えにならないよう計画性を持った協議が必	達するのが望ましいと思われます。また、部の統廃合等を 必要です。
i	前年度の 改善案	既存の機械		条件等を勘案して、地元自治会並び分団と協議した結果、 詳についても、まずは消防団員の安全を確保することを最
-	具体的な 改善案	部の統廃合す。	について、地元自治会や消防団と協議を行い、機械庫語	昔所の建替え等について計画性をもって実施していきま

課長評価	現状のまま継続する(継続)		老朽化が進んでいる機械庫を新築することで、出動 体制の効率化及び団員の意識高揚を図るために必要 です。
------	---------------	--	---

番号課名グループ名H - 2消防本部総務課消防団グループ

事	務事	業名			消防[団充実強化	事業(数	長備品)				新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
	総合		主要施策名 (施策コード)	II-8-15									
•	との	関連	関連施策名 (施策コード)	Ⅲ-7-13 Ⅲ-7-14		E的な防災活 近に関する組			り推進 				
	[事業 内容 経緯)	災害発生時に、消防団が中核的存在として活 ら、安全装備品等の充実を図ることが必要で				ふためには	は、まずに			保すること		
	行		指標名		説明	月•算式•	引用	単位	H25	実績の推移 H26	H27	H28 実績値	H31 計画値
	動:	1	救命胴衣配備状況(8C)()着)	計画個数	以に対する配	備率	%		36	73	100	_
		2	避難誘導用拡声器配備4 庫等各4個)	状況(機械	計画個数に対する配備率		備率	%	7	39	66	100	_
基本項		3	保安帽更新状況 (野津消防団300個)		計画個数に対する配備率		備率	%		29	58	86	_
目	135	4											
		事業対象	消防[ॻ		成果			防災の要であ られました。	る消防団の	装備品を充	実すること	で、団員
			指標名		説明	月• 算式•	引用	単位		実績の推移	1.10-7	H28	H31
	成	果指標							H25	H26	H27	実績値	計画値
			消防団員充足率	定数に対する4月1日明の充足率			1日現在	%	98	98	97	98	100

	フルコスト(千円)		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
コスト 費+人件費	2,142	内訳			1,500		642

	評	価	判断基準	理由		
		目的が市民	民ニーズに照らして妥当か			
評	必要性	А	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	東日本大震災を契機に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、災害発生時には消防団員の果す役割は大きく、先ずは消防団員を災害から守るため「消防団の装備基準」が見直され、これに準じて順次整備する必要があります。		
価		目的や目標	票に照らして予想される効果が得られるか			
の視点	有効性	А	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	装備品については平成26年度から計画的に配備し、火災時は勿論、近年多発している自然災害についても消防団員が安心して活動するために活用され、多くの命を救う取組みに効果が期待できます。		
		行政資源量	- 量(特にコスト)に対し合った効果があるか			
	効率性	А	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	入札による契約方法とすることで、当初積算額より低価格で 契約ができ、コスト削減に繋がりました。		
	事業の問 題・課題		団員の命を守ることがその後の活動において、多くの住 命を守る」ことを最優先することを周知させ、計画的に			
	前年度の 改善案		公務災害補償等共済基金の「消防団員安全装備品整備等 源の抑制を図りました。	助成事業」を活用し、904千円の助成金を充当すること		
	具体的な 改善案	災害時、消	防団員の安全装備品の活用の徹底を図っています。			

課長評価	見直し(縮小、休止、廃止)を検討する(見直し)	理由	消防団を中核とした取り組みの中で安全装備品については充実を図れたので、今後は縮小して必要な装備品について更新していきたい。
------	-------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
H - 3	消防本部総務課	消防団グループ

dlini	務	事業名			消防団	充実強化事	業(研修	多•訓練	₹)			新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
	総合	計画	主要施策名 (施策コード)	II-8-1 5	5 防災	5 防災・減災のための整備							
		関連	関連施策名 (施策コード)	Ⅲ-7-13 Ⅲ-7-14	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
		事業 内容 経緯)	災害発生時に備え、 の習得を今以上に向				也域防災	力の充実	『を図るため	には、団員目	自身があら	ゆる知識、	意識、技術
	行		指標名		説日	明•算式•	引用	単位	H25	実績の推移 H26	H27	H28 実績値	H31 計画値
	動	1	大分県消防学校等2	人校率	入校等者数/消防団実員数			%	3	2	3	2	4
	劉 - 指 -	2	出初式参加率		出動人員/消防団実員数		%	75	72	76	71	79	
基本		3	研修・訓練実施回数	攵	実施回	実施回数			22	9	29	12	14
項目	標	4	振興協議会等防災へ	イベント	実施回	数				2	6	2	15
		事業 対象	消防	団員		成果			防団を中核る より実働でる				
			指標名			明・算式・		単位	H25	実績の推移 H26	H27	H28 実績値	H31 計画値
	成	果指標	消防団員充足率		定数に対する4月1日現 の充足率(実数/定数)			%	98	98	97	98	99

	フルコスト(千円)		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
コスト 事業費+人件費	948	内訳						948

	評	価		理由	
評	必要性		Rニーズに照らして妥当か A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	各種訓練・研修を重ね、知識、技術の習得を図るとともに、地域住民との協働による防災学習の普及を推進する必要があります。	
価の視点	有効性	目的や目標	票に照らして予想される効果が得られるか A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	各種訓練を実施することにより、効率的な消防団活動を 実施することができます。	
	効率性	行政資源量 A	■ (特にコスト) に対し合った効果があるかA: 効率的に効果が出ているB: 改善の余地がややあるC: 効率的に効果が出ていない	消防団員があらゆる防災知識を習得し、地域住民への啓発を図ることで、安心安全なまちづくりの推進の一翼を担うことができます。	
		の団員が出		の災害の出動人員確保が懸念されます。そのために、現在 展により過疎化が進む分団において、団員確保に苦慮して り組みが必要です。	
前年度の 改善案 総務省消防庁の推進する「協力事業所制度」を導入し、消防団員が在職する事業所への付加価値の向上を図る必要が す。また、団員本人やその家族にもメリットのある事業を模索する必要があります。					
具体的な 改善案 以書時に実働可能な団員を少しでも確保するため、総務省消防庁の推進する「協力事業所制度」や「消防団 改善案 制度を普及、啓発する必要があります。					

課長評価 現状のまま	継続する(継続)	理由	消防団を中核とした取り組みの中で、団員自身が研修や訓練を行うことで知識や技術を習得し、自身の命を守ることは勿論のこと、地域住民の安心安全なまちづくりの推進の一翼を担うことができます。
------------	----------	----	---

番号	課名	グループ名
H - 4	消防本部総務課	消防団グループ

Initia	事務	事業名	小型動力ポン	プ及び	消防団車輌	〔積載耳	車・ポン	プ車)購み	事業		新規・継続 ソフト・ハード	<u>継続</u> ハード
	総合	計画	主要施策名 (施策コード) III-8-15 防災・減災のための整備									
		関連	関連施策名 Ⅲ-7-1 (施策コード) Ⅲ-7-1		E的な防災活			の推進				
	(事業 内容 経緯)	消防団に配備している小型動 備、更新を行う必要がありま		と未配備の	積載車に	ついて、	火災をはじ	め各種災害	発生時の機	動力向上の	ため、整
			指標名	説	明・算式・	引用	単位		実績の推移	1.10.7	H28	H31
	行		32,002	1 5,0	,3 ,1-1	O 17 13		H25	H26	H27	実績値	計画値
	動	1	消防ポンプ積載車配備状況 (ポンプ車含む)	全機械	庫に対する	配備率	%	60	67	73	73	73
基	1	2	小型動力ポンプ老朽化所持率		台に対する 年以上経過		%	21	16	19	30	16
基本項	: i 標	3										
		4				_						
					型動力ポンスより各種災害							
			指標名	説	明・算式・	引用	単位	H25	実績の推移 H26	H27	H28 実績値	H31 計画値
	成	果指標	配備分団管轄人口		管轄内人口		人	669	2,126	4,297	2,424	1,684

	フルコスト(千円)		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
コスト 事業費+人件費	7,980	内訳			7,600		380

	評	価	判断基準	理由		
評	必要性	目的が市日 A	Rニーズに照らして妥当か A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	経過年数により多くの小型動力ポンプ及び積載車が老朽化、又は未配備の分団からの(導入・更新)要望もあり、機動力の強化には必要不可欠です。		
価の視点	カ 有効性 A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない	機動力の強化により、火災早期鎮圧、被害の軽減に繋がります。		
	効率性			積載車及び小型動力ポンプの整備にあたり、入札によってコストを抑えることができました。		
		公共5カ年 があります		29年度以降は分団・部の統廃合を見据え整備を行う必要		
Ē	前年度の 改善案 日本消防協会助成事業を活用し、今年度、団本部車輌及び防災学習資機材の寄贈を受けました。					
具体的な 改善案						

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	火災をはじめとした各種災害に対して小型動力ポンプ及び消防団車輌の整備、更新は計画的に行う必要があります。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
H - 5	警防課	通信グループ

dini	務	事業名			高機能	。 追消防指令1	2ンター	整備事	 業			新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
	総合	計画	主要施策名 (施策コード)										
		関連	関連施策名 (施策コード)										
		事業 内容 経緯)	指令台の経年劣化に	 信令台の経年劣化に伴い、不具合が頻繁に発生しているだ				め、早期			要がありま		
	行		指標名		説明	明・算式・	引用	単位	H25	実績の推移 H26	H27	H28 実績値	H31 計画値
	動	1	高機能消防指令センタ	ワー基本設計	基本設	計進捗率		%		100			
l		2	高機能消防指令センタ	アー実施設計	実施設	計進捗率		%			100		
基本項	118	3	高機能消防指令センター整備		整備進捗率		%				100		
項目	標	4											
	事業 対象 市民 成果 平成29年 消防通信機 指標名 説明・算式・引用 単 成果指標		市	民		成果 平成29年3月に整備工事が完了し、デジタ 消防通信機能が向上しました。			デジタルネッ	トワークに	対応した		
			指標名		説明・算式・引用		単位	H25	実績の推移 H26	H27	H28 実績値	H31 計画値	
			%		10	20	100	- 1-					

		フルコスト(千円)		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円	円)
事	コスト 業費+人件費	266,230	内訳			262,100		4,10	30

	I ≡₩	压	1 本山 本山 本 日本 本 日本 年 本 日本 日	田山		
	ō ''	·価	判断基準	理由		
		目的が市民	民ニーズに照らして妥当か	 消防の目的を達成させるためには、119番受付・指令		
	必要性	А	A:適応している B:一部適応していない	業務等をおこなう高機能消防指令センターの整備は必要 不可欠です。		
評			C:適応していない			
価		目的や目標	票に照らして予想される効果が得られるか	高機能消防指令センターを整備することで、最新の機器		
の視点	有効性	А	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	を導入し、災害活動を万全な体制で支援することができます。		
		行政資源量		= 144 (NEW/OF-145 A L. S. D		
	効率性	А	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	「高機能消防指令センターを整備することにより、これまでの不具合が解消され、円滑な119番受付・指令業務がおこなえ、 市民の安心・安全の確保を図ることができます。		
	事業の問 題・課題	現在使用中	の指令台は、経年劣化により頻繁に不具合が発生してい	Nるため、早期に整備する必要があります。		
前年度の 改善案 実施設計に基づいた工事工程計画で整備を進める必要があります。平成28年度の1カ年整備のため、期間が短期で 設善案 詳細な打合せ等をおこなう必要があります。						
具体的な 改善案 実施設計に基づいたコストを抑えられた最も有効な高機能消防指令センターの整備を、平成29年3月末ま 成29年4月運用をおこないます。						

課長評価 事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由 平成28年度整備工事を完了予定で、平成29年2 月より運用を開始しています。
---------------------------	--

番号	課名	グループ名
H - 6	警防課	施設・救助グループ

事	務	事業名		防火水槽整備事業								新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
総合計画 との関連			(施策コート)	WI-21-5° WI-21-51									
			(施策コード)										
	(事業 内容 〔経緯〕	火災消火を行うに際して防火水槽は重要な施設となります。既存の防火水槽の保守整備を行いながら、特定の地 ることなく計画的に新設整備を行います。										
	行		指標名		説明・算式・引用			単位	H25	実績の推移 H26	H27	H28 実績値	H31 計画値
	動	1	耐震性貯水槽新設工事	耐震性貯水槽新設工事		新設設置数		箇所	2	2		2	2
		2	防火水槽有蓋工事	:	無蓋水槽		工事	箇所	3	3	3	3	3
基本項	担	3	防火水槽漏水補修工事	事漏水裕		漏水補修工事		箇所	6	2	7	2	5
項目	標	4											
		事業対象	消防職員				防火水槽ことがて		することで、 た。	火災発生時	野の迅速な初	刃期消火の怠	態勢を図る
			指標名		説明・算式・弓		引用	単位	_	実績の推移		H28	H31
	Et	果指標							H25	H26	H27	実績値	計画値
		·木1日1宗	新設•補修整備数	設·補修整備数 新規設置水槽数十補修整備 水槽数		補修整備	箇所	11	7	10	7	10	

	フルコスト(千円)		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
コスト 事業費+人件費	22,611	内訳	5,386		15,728		1,497

	評価		判断基準	理由					
評	必要性	<u>目的が市</u> 目 A	Rニーズに照らして妥当か A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	 地区からの要望も多く、安全・安心な暮らしに直結すで ため必要性は高いです。					
価の視点	有効性	目的や目標 A	票に照らして予想される効果が得られるか A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	火災が発生した場合の初期消火の迅速性、延焼拡大をII ぐためにも非常に有効です。					
	効率性	行政資源量 A	■ (特にコスト) に対し合った効果があるかA: 効率的に効果が出ているB: 改善の余地がややあるC: 効率的に効果が出ていない	単年度で完成し効率よく執行されています。					
	事業の問題・課題 老朽化している防火水槽が多く、整備には多額の費用が必要なため計画的な整備が必要です。								
Ē	前年度の 改善案								
	具体的な 改善案								

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	防火水槽は計画的に整備する必要があります。新設は消火栓の設置等、水道課と協議し検討します。防 火水槽有蓋工事は老朽化した水槽が多いため新設、 又は有蓋化を検討します。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
H - 7	消防本部野津分署	警防グループ

Tulp Tulp	務	事業名			野津	地域消防水	利充実施	金化事業	<u> </u>			新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
	総合	計画	主要施策名 (施策コード) III-8-15 防災・減災のための整備										
		関連	関連施策名 (施策コード)	W-21-5	1 救急	救急体制・消防力の充実							
		事業 内容 経緯)	野津地域の無蓋防火	予津地域の無蓋防火水槽の有蓋化工事及びフェンスの点検を行い消防水利の保安と維持管理強化を行います。									
	行		指標名		説	説明・算式・引用			H25	実績の推移 H26	H27	H28 実績値	H31 計画値
	動	1	防火水槽整備件数		有蓋化工事		箇所	2	3	3	3	3	
	指	2											
基本項		3											
項目	標	4											
		事業 対象	消防職員	地域住民		成果 平成2と維持		3年度に 管理強化	防火水槽3億 に繋がりまし	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	公工事が完了	了し、防火な	k槽の保安
			指標名		説日	説明・算式・引用 有蓋工事を行う無蓋防火水 槽の数が残り56箇所です		単位		実績の推移		H28	H31
	_{E¢}	果指標							H25	H26	H27	実績値	計画値
	13%	人 1日1示	安全性の向上					箇所	64	62	59	56	47

	フルコスト(千円)		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
コスト 事業費+人件費	7,084	内訳			4,100		2,984

	評	価	判断基準	理由		
評	必要性	目的が市B A	ミニーズに照らして妥当か A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	 火災が発生した時に、適切かつ迅速な消火活動を確保する為、有効な消防水利を整備する必要があります。		
価の視点	有効性	目的や目標	票に照らして予想される効果が得られるか A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	防火水槽や消火栓を適切に維持管理することにより地域 の安全性が向上します。また、消防水利の視認性が向上 して違法駐車抑止につながります。		
	効率性	行政資源量 A	■ (特にコスト) に対し合った効果があるかA: 効率的に効果が出ているB: 改善の余地がややあるC: 効率的に効果が出ていない	適切に管理することにより、消防水利の長期維持が期待できます。		
	事業の問 題・課題	計画通りに	進んでいます。			
前年度の 改善案 水利調査を充実させ、維持管理の向上を図ります。						
具体的な 改善案 無蓋防火水槽のフェンス修理は、鳥獣対策用のフェンスを活用し、職員で設置してコスト削減を図ります。						

課長評価 現状のまま継続する(継続)	理由 有事の際の迅速な消火活動に最も重要であります 定期的に水利調査等、維持管理を行い地域の安全性 の向上に努めていきます。
--------------------	--